

【研究資料】

日本体育大学における東日本大震災復興支援活動の 取り組みについて

—宮城県における復興支援活動を事例として—

亀山有希

日本体育大学女子短期大学部体育科Ⅲ専門1

Effort of the reconstruction support activities which have been performed by Nippon Sports Science University

—A Case Study in Miyagi Prefecture reconstruction activities—

Yuki KAMEYAMA

Abstract: The purpose of this study is to report the reconstruction support activities which have been performed by Nippon Sports Science University since March 11, 2011, the day the Great East Japan Earthquake occurred. A variety of reconstruction activities have been shown by various levels from individual to organizations in disaster areas since the earthquake occurred.

We established the Earthquake Reconstruction Project Committee in April, and started actual supporting activities in the disaster areas in May. Along with changes of the disaster areas condition with time, victims' needs and wants have been varying. In this situation, the research discusses 1) how we can support the reconstruction activities as a physical education and sports college; 2) what our students gained through the activities.

(Received: November 7, 2011 Accepted: February 13, 2012)

Key words: The Great East Japan Earthquake, The reconstruction support activities, Physical education and Sports

キーワード：東日本大震災，復興支援活動，体育・スポーツ

1. はじめに

本研究では、2011年3月11日に発生した東日本大震災における日本体育大学の復興支援活動について報告するものである。震災が発生して以来、被災地での復興支援活動は個人レベルから団体レベルまで、多様な展開をみせている。

本学においては、2011年4月から東日本大震災復興支援プロジェクト委員会が設置され、翌5月から被災地での復興支援活動が開始された。時間的な経過とともに、被災地の状況も求められる支援活動も変化する中で、体育・スポーツの専門大学として、本学はどんな取り組みができるのか、また、この復興支援活動を通じて学生ボランティアは何を感じ取っているのかについて考察を行う。

2. 東日本大震災による被害状況

東日本大震災による被害状況は、全国で人的被害が死者数15,835人、行方不明者数3,664人、建物被害が全壊数120,157戸、半壊188,642戸、一部損壊数595,025戸となっている(2011.11.9現在、警察庁による)。ライフラインへの影響も甚だ著しく、電気は東北3県において停電戸数が約258万戸(2011.3.11現在)に及んだが、同年6月18日までに東北電力が復旧作業に着手できる地域の停電はすべて復旧が済んだものの、家主不在等で送電を保留にしている家屋約2千戸、津波で家屋等流出地域約8万戸、福島県内の立ち入り制限区域約3万戸(2011.10.24現在)がそのままとなっている(復興支援対策本部事務局発表による)。次にガスへの影響は、東北3県の都市ガスの供給停止戸数は約42万戸、LPガスの供給停止戸数は166万戸(2011.3.11現

在)に及んでいる。その後、都市ガスは5月3日まで家屋流出等地域約6万戸を除いた約36万戸が復旧済み、LPガスは10月31日現在、家屋流出等地域約8万戸を除いて共有が可能となっている。水道への影響は19県に及び、水道事業等で断水が発生し、震災後に把握した最大断水戸数は、少なくとも約180万戸(2011.3.16現在)となった。これまでに復旧した総数は約226万戸で、10月28日現在、3県で少なくとも約4.5万戸が断水(岩手県約2.1万戸、宮城県約2.1万戸、福島県0.3万戸で、いずれも津波被害区域における断水被害)の状況にある。被災廃棄物は、東北3県の推計量で約2,273万トン(岩手県475万トン、宮城県屋久1,569万トン、福島県で228万トン)である。

また、全国の避難状況は11月2日時点で、避難者数71,565人、うち学校・公民館等の第一次避難所に避難している人が933人、ホテル・旅館等の第二次避難所に避難している人が1,266人、県外の仮設・公営・民間賃貸等への避難者数が52,089人、県外の知人、親せき等への避難者数17,277人となっている。また、県外への避難者数は岩手県が1,427人、宮城県が8,529人、福島県が57,167人となっている(2011.11.2国土交通省調べによる)。全国の仮設住宅や借り上げ等の状況は応急仮設住宅の完成戸数が51,886戸(必要戸数:52,504戸)に対し、国の宿舍等が9,337戸、公営住宅等が7,453戸、民間賃貸住宅の借り上げ戸数(みなし仮設)が62,671戸となっている。みなし仮設の内訳は、岩手県が3,985戸、宮城県が24,969戸、福島県が23,801戸となっている。

3. 宮城県石巻市における被災状況

2011年3月11日14時46分、宮城県沖を震源とする巨大地震はM9.0を観測し、大津波を太平洋沿岸にもたらした。石巻港では5.8m、女川港では18.4mの津波が確認された。宮城県石巻市では、10月27日現在で死者3,278人、身元不明140人、行方不明688人、浸水面積73平方キロに及び住宅地・市街地面積の46%が浸水した。また、被害住宅は全壊が1万8900戸、大規模半壊が2089戸、半壊が752戸、一部損壊が9750戸となっている。避難所への避難者はピーク時で5万758人であったが、仮設住宅への移動に伴い10月11日で避難所は全面閉鎖となり、10月27日現在で待機者31世帯45人へと推移している(参考:平成23年2月末現在の石巻市の人口は162,822人、世帯数は60,928世帯)。また、隣接する東松島市では10月27日現在で死者997人、行方不明69人、被害住宅は全壊が5451戸、大規模半壊が3046戸、半壊が2466戸、一部損壊が3558戸となっている。

また、「東日本大震災で被害を受けた岩手、宮城、福

島県などで、震災後に体調悪化などで亡くなる震災関連死の認定審査が10月末時点で1184件に上り、このうち451人が認定されたことが各自治体への取材でわかった。」「被災地の市区町村の中で死者・行方不明者数が3900人余と最も多い宮城県石巻市では、申請も最も多い182人。70～80歳代が多い。市によると、津波で海水を飲んだり、長時間冷たい水の中にいたりした影響で関連死の認定を受けた125人のうち、半数近くが肺炎や低体温症で亡くなっており、今後ますます二次的被害の影響が懸念される(読売新聞、2011.11現在)。震災当時の様子を石巻市中里長3丁目会社社員の男性(74歳)は「街が消えていく。74年間生きてきた石巻を一瞬にして失った。この世のことは思えない。」¹⁾と表現し、大地震・大津波の威力や脅威を如実に表している。

宮城県における公立小中高の全体数は759校(2010年度現在)であるが、自校で授業再開が当面困難とされる学校数は49校にのぼる(2011.4.6現在)。殆どが沿岸部に位置する学校と推測されるが、建物は全壊し、また、3月11日以降、余震が続いていることから自校での授業再開は見込めていない。石巻市では4月21日から授業を再開しているが、自校で授業再開ができない学校は石巻市内の内陸部に位置する学校に間借りをし、授業を再開させている。場合によっては、1校の子どもたちが2校に分散して学校に就学するケースも確認されている。子どもたちは、自宅や親せき宅、仮設住宅から送迎のスクールバスで間借りしている学校に通っている。また、地域によっては今回の地震で地盤が1m下がったこと、また、沿岸部では大潮の関係で満ち潮の時間になると町自体が冠水し一定地域に入ることができなくなるため、潮の満ち引きを考慮した出校・下校時間、時間割が編成されている。

4. 日本体育大学の取り組み

日本体育大学(以下、本学とする)では2011年4月に東日本大震災復興支援プロジェクト委員会が設置された。当初は現地の情報が錯綜しており、一方的に流れるメディアだけでは必要な情報量は不足していた。例えば「ボランティアの必要性(自活ボランティア)」が声高に叫ばれ、被災地の方々から「とにかく現地に来てほしい」「ボランティアの力が必要だ」との声が数多く届けられる一方で、ボランティアセンターではボランティアの申し込みに対応しきれずに打ち切るところも見受けられた。

組織は委員長・副委員長を初め、復興活動を展開する地域の担当(岩手県・宮城県・福島県・関東圏)、同窓会・保護者会担当、学生ボランティアの募集等を行う学生担当、カウンセリング等、心の問題を扱う心理



図1 被害状況²⁾



写真2 石巻市内の様子



写真3 石巻市内の様子



写真1 日和山から石巻湾をのぞむ (3.22)



写真4 火災で全焼した石巻市内の小学校

領域の担当等に分かれ、復興支援活動を展開することになった。

図2は被災地における支援ニーズの変化をまとめたものである。第1期は地震発生直後の状況、第二期は震災発生から1か月程度、第3期は1か月以降の現地の状況と支援ニーズの移り変わりである。震災発生直後は安全な環境の確保と正確な情報が非常に求められ、ライフラインの復旧など生存するための支援要請が非常に高い傾向にあった。第3期以降は時間の経過とともに支援のニーズが「生存するため」から「人間らしい生活、人としての営み」へと徐々に移行し始め、支援のニーズも細分化され始めている。

宮城県石巻市・東松島市での活動は2011年5月の1団から始まり、2011年1月現在で13団が活動を展開している。このように復興支援活動が実現できている要因として、次の2項目が挙げられる。

(1) 高等教育機関、体育・スポーツの専門大学としての使命感

本学は体育大学という特性から野外活動を初めとした実習活動が数多く準備されており、必要経費の一定の保障や公認欠席への配慮もなされている。プロジェクトが早急に立ち上がり、大学全体を通じたサポート態勢も整っている。

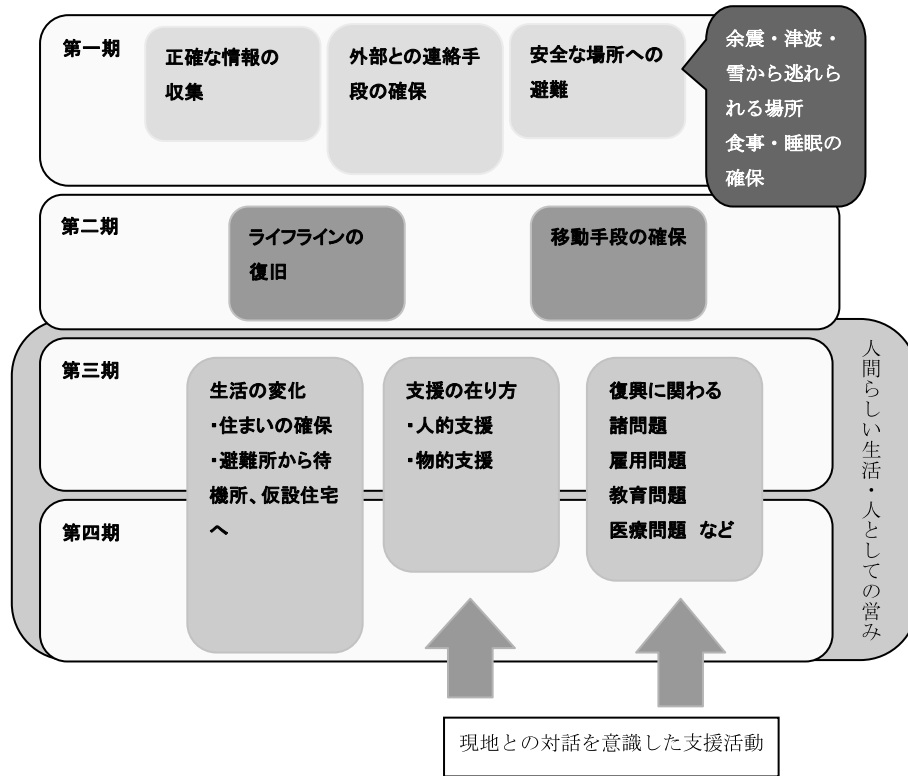


図2 被災地における支援ニーズの変化

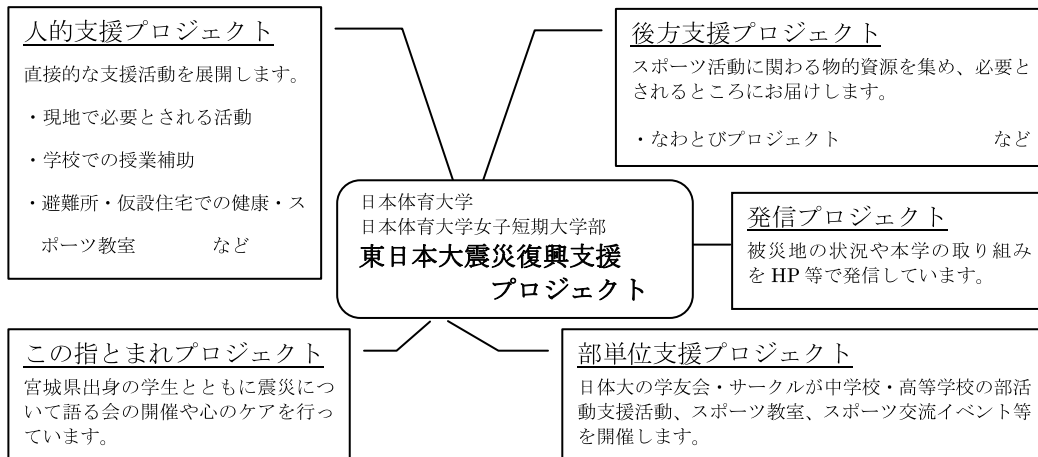


図3 日本体育大学における東日本大震災復興支援プロジェクトの取り組み

(2) 被災地との直接的な対話を持っていること

宮城県に縁のあるものが宮城県担当者に任命され現地で直接的につながり、対話を持ちながら復興支援活動の提案を行っている。

このような状況の中で、プロジェクトの活動内容も被災地との対話から必要に応じて企画・発案され運営されている。現在では「直接的な支援活動を展開する人的支援プロジェクト」「スポーツ活動に関わる物的資源を集め、必要とされるところに送り届ける後方支援プロジェクト」「日体大の学友会・サークルが中学校・

高等学校の部活動支援活動、スポーツ教室・スポーツ交流イベントを開催する部単位支援プロジェクト」「復興支援活動の体験を伝えていく発信プロジェクト」「宮城県出身者や学生ボランティアとともに震災について語る会や心のケアを行うこの指とまれプロジェクト」(図3)を運営するに至っている。

5. 宮城県における日本体育大学の取り組み

2011年5月3日～6日の期間に、教職員・学生ボランティアならびにプロジェクトメンバーが宮城県石巻市・東松島市を中心に復興支援活動をスタートさせた。

当時はライフラインも一部復旧し始め、情報も連日メディアを通じて報道されてはいたが、①現地に密着した情報が非常に少なかったこと、②余震が続いており『(絶対的な)安全』を確保することが困難な状況にあることから、現地の状況をまず確認し、また求められる復興支援活動から着手することとなった(表1)。

活動場所(拠点)は、①居住空間、②教育機関、③部単位支援の3つに大きく分類し、活動を展開している。①の居住空間を柱とした活動では、5月当初から10月11日の避難所撤退(石巻市)まで健康増進活動・ふれあい活動を展開した。また、7月からは仮設住宅・集会所を中心とした活動を展開している。また、②の教育機関では、保育園、小学校、中学校を対象に運動用品・器具の運び出し、運動会運営補助、体育の授業補助等の活動を継続している。表1では、震災発生か

ら現在に至るまで、時間的経過とともに支援の様子が変化しているのが確認できる。また、活動拠点を広範にせず、現地の急速な変化を意識しながら、活動拠点との関係性を維持・継続するかたちで支援活動を展開していることが伺える。

次に、学生ボランティア募集から帰着後のふりかえりの一連の流れを図4にまとめた。復興支援活動先からの支援申し入れが宮城担当窓口に入ると、①ボランティア募集が行われる。②事前説明会では、宮城県における震災被害の概要について理解を深め、また、これまでの宮城県での復興支援活動について映像を用いながらこれまでの軌跡についての確認を行う。また、③直前説明会では、実際の活動先の被害状況やこれまでの復興支援活動についてのVTR、ボランティア保険の加入手続き、④現地での活動(復興支援活動と被害

表1 宮城県における日体大の活動

団	活動期間	活動場所	活動内容
1 団	2011.5.3-7	宮城県石巻市・東松島市	被災中学校でのスポーツ用品清掃他
2 団	2011.6.8-6.12	宮城県石巻市・東松島市	避難所生活者への支援活動他
3 団	2011.7.15-7.19	宮城県石巻市・東松島市	被災小学校での水泳実習指導他
4 団	2011.8.6-8.9	宮城県東松島市	駅伝部による試走補助
5 団	2011.8.17-8.21	宮城県石巻市・東松島市	健康体操指導・エッサツサ
6 団	2011.8.26-8.28	宮城県石巻市	被災学校の荷物搬出・搬入
7 団	2011.9.5-9.7	宮城県石巻市	小学校でのスポーツテスト補助
8 団	2011.9.15-9.19	宮城県石巻市・東松島市	被災保育園の運動会支援他
9 団	2011.9.30-10.3	宮城県石巻市	被災小学校の運動会補助他
10 団	2011.10.25	宮城県気仙沼市	小学校での体育授業補助他
11 団	2011.11-13 予定	宮城県石巻市	バレー部によるバレーふれあい教室の開催 (2日で200名を予定)
12 団	2011.11-14 予定	宮城県石巻市・東松島市	仮設住宅での健康増進活動他
13 団	2011.11-14 予定	宮城県石巻市・東松島市	仮設住宅での健康増進活動他

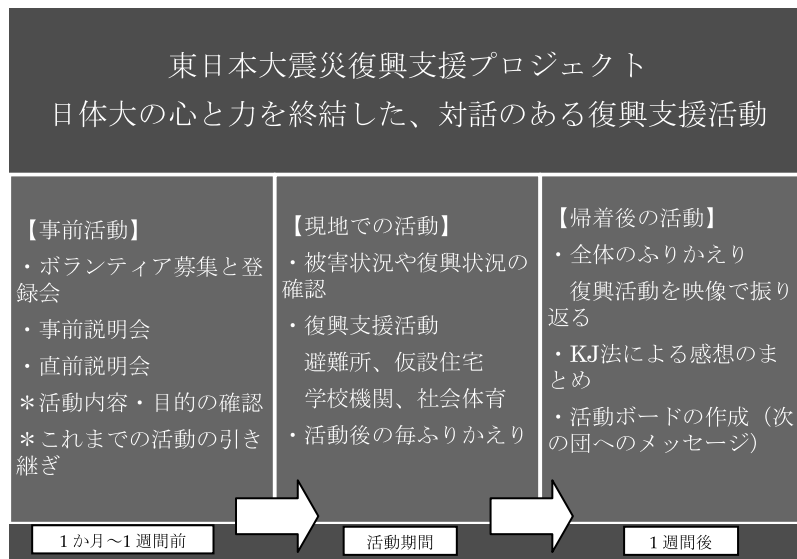


図4 復興支援活動の流れ

状況・復興活動の確認・理解、そのふりかえり／感受と省察)、⑤帰着後のふりかえりでの活動ボードの作成といった流れで復興支援活動が進められている。

6. 復興支援活動の取り組みから 学生ボランティアは何を学んでいるか

前述したとおり、宮城県（石巻市・東松島市）では、10月末現在で9グループの復興支援活動の団体が入っている。手探りの活動は少しずつ、現地に根を張り、対話のある活動へと広がりを見せている。学生ボランティアは復興支援活動を通じて、現地の方々の言葉に耳を傾け、対話の中で被災地の実態と人々が生きるたくましさを学びとっている。そしてこれらの活動経験を踏まえながら、これまでの生き方を問い始め、これからの生き方（自らの活かし方）について考え始めている。

1) 被災地での追体験からの始まり

復興支援活動に携わる前段階では、現地での活動に入る際に被災状況について自分の足で歩き、目で確かめ、臭いを嗅ぎ……五感を活用して確かめることを大切にしている。復興支援活動に取り組むにあたって、大地震や大津波はどんな被害をもたらしたのか、そして、今、復興活動がどのように進められているのかを理解することが前提となるからだ。これから自分たちが向き合おうとする人たちはどんな境遇にあっているのか、どんな思いなのか、五感すべてを動員して想像をめぐらす。大地震・大津波のもつエネルギーは非常に強く、震災の生々しい爪痕をみるのはメディアが報じるものとは異なる。学生ボランティアが活動を通じて何を感じ取っているのか、活動後に行われる毎回のふりかえりならびに記録から引用したい。

1団で活動に参加した学生Aは「日和山に行き、下に降りた時（南浜町・門脇町周辺）は言葉を失い、ただただ見るばかりでした。周りに見えるものは同じ光景で、臭いも独特でした。」と表現し、学生Bは「途中から一気に景色が変わり、言葉を失いました。元の景色を知らないけれど、どれだけ被害がすごかったかは、よくわかりました。」、学生Cは「テレビで見ると実際に目で見るのでは全然違った。」と記録しており、被災地に入ると目を背けられない現実がそこ一面に広がっていることが確認できる。氏岡は被災地に立ったときのことを「写真やテレビの四角く区切られた画面ではない360度の空間」と表現している。

このような被災地の現実、「風景」だけではなく、ボランティア活動の中に、現地の方々との会話の中にも当然広がっている。避難所となった石巻高校ではふれあい活動・健康増進活動を中心に行った。避難して

いる子どもたちとは、鬼ごっこなど外遊びを中心にふれあい交流を行った。その時の子どもたちとの会話を学生Dは次のように述べた。「避難所で子どもたちと遊んでいたときに、お姉さんはお家あるの？って。あるよ、大丈夫だったよって。お姉さんはいいなあって。こんなに小さい子があんなに怖い思いをしたかと思うと、涙が出ました。これから時間が経つとっと心のケアが必要になってくると思います」と話した。また、自宅避難している3歳の女の子との会話では、「ともちゃんはねえ、地震が来たら、お父さんとお母さんとはるちゃんとなっちゃんとお家をもって逃げるの」といったエピソードを引用し、まだ3歳の子どもが地震のこと話す姿が忘れられないとも話した。ふれあい活動では、子どもたちとの会話の中から、震災当時、何が起きたのか、何を体験したのか、子どもたちがこの震災をどのように受け止めているかを直接的に知る機会となる。現地に入るということは、いやでも自分の問題として引き受けることとなり、他人事が自分の事として重なる瞬間がたくさん落ちていると言えよう。

これと同じようなコメントが多数の学生ボランティアから寄せられた。からだを介しての追体験は、自分が降り立った地で何が起こったのか、これから自分には何ができるのかを働きかける大切なきっかけとなるようだ。

2) 復興活動を通じて見えてくるもの

健康増進活動では、避難されていらっしゃる方々にスポーツマッサージを実践した。じっとスポーツマッサージを受けられる方、会話される方、さまざま。ときには、つらい震災の体験を話して下さる方もいらっしゃる。

「おじいちゃん、おばあちゃんはマッサージしてて、よく話してたし、話し相手がほしいのかなって一番思った。マッサージが終わっても、ずっと『ありがとう』って言うてくれて、なんかこっちが協力してくださってありがとうって思うのに、一番つらい本人がみんなにありがとうって……なんか凄いなって思った。(学生E)」とふりかえった。

また、2団でボランティア活動に参加した学生Fはマッサージで出会った方との出会いとその時の気持ちを活動記録の中に次のように記している。「私は自分に何ができるかと思い、このボランティア活動に参加しました。避難所でマッサージ活動したら、マッサージを受けてくださった方からお礼だといってTシャツを頂きました。こんな大変な目にあっているのに、私がTシャツをもらってはいけないと思いきりに断りましたが、また来てねと言われ押し切られる形でTシャツを頂いてしまいました。このことが気になり、

先生に避難している方からTシャツを頂いてしまったことを話すと、先生は『被災地の人たちは今、みんなの力を必要としているけれど、でも、支援されるだけじゃ人ってつらいんだよ。自分にできることを少しでもいいから返したいと思うんじゃないかな。』私はこのできごとをふりかえってみて、支援というのは一方的にするものではないということ学びました。(ふりかえりのコメントより) また、9団でボランティア活動に参加した学生Gは「避難所で避難生活をされている方から物資をいただくなんて想像もしていなかった。」と述べている。

「自分には何ができるのか」と自問自答し、テーマをもって復興支援活動に取り組む学生は非常に多い。実際に復興支援活動に携わってみると、被害状況の甚大さを感じると同時にその地に住み生きる人々のたくましさや支援活動は一方的に行うものではなく、対象があり、そして支援は自分自身にもかえってくることを感じ取っていると言えるだろう。

仮設住宅が建てられるようになってからは、活動拠点を一部仮設住宅に移し活動を展開した。グリーンタウン矢本住宅では、体育・スポーツの研究会が集めた支援物資(衣類)を配布する活動を行った。入居されている方々が支援物資を心待ちにしている中、物資を配りはじめたのだが、ご高齢の方や体が不自由な方はなかなかその中に入ることができない。このときの体験を学生Hは、「みんな大変なのはわかるけど、必死すぎて周りが見えなくなることがあるということを知りました。私は、中に入れぬおばあさんのところに似合いそうな衣類をいくつか持っていき、いかがですかと手渡すととても嬉しそうに『気づいてくれてありがとう。とっても嬉しい』と言ってくださいました」と述べており、同じ被災という状況下にあっても状況は違うということ、また、相手の立場に立つことの大切さを学んでいる。被災地での体験を通じ、他人事であった事象が自分自身の問題として内在化していく。

3) 自分の未来に重ね合わせる

学校教育の現場での活動では直接的に学校の先生方、子どもたちと接する機会と頂いている。沿岸部に位置するA小学校は津波の直接的被害を受け、震災後、市内の小学校・中学校に間借りをしての学校再開となった。夏休みの期間にさらに内陸の中学校グラウンドに仮設の学校を建てることになり、仮の学校への引越支援をさせて頂くことになった。早朝の校長先生からのお話では「あの日から時間が止まったまま、とにかくバラバラになった子どもたちを一か所に集めて一日でも早く学校を再開したい」とお話があり、活動がスタートした。活動終了後、わがまを申し出て先

生方に少しだけお時間をいただきボランティア学生に震災当時からこれまでのお話をしていただく機会を頂いている。教務主任の先生は新しくできたプレハブ校舎に飾った全国からの応援フラッグをみて「全国のみなさんからこのような応援をいただいて、本当に頭の下がる思いです。一人ひとりにお礼を伝えたいところだが、どうしても時間が捻出できず、そのままになっていて本当に申し訳ない思いでいっぱいです。僕たちができることは、今、目の前にいる子どもたちを教育という力で立派に育てあげることにつきると思っています。それでお許しいただきたい」とお話しくださいました。ボランティア活動をしている中で、学校現場の先生方の語りは、ボランティア学生に何を問いかけるのであろうか。

この震災で学校が果たした役割は計り知れない。学校や教師は、目の前の命を助け、時にはみとり、地域を守った。ともに復興支援活動をする中で、教師の使命と生き方を復興活動を通じて深く学ぶことができる。5団に参加した学生Jは「今日一日でぼくには何もできなかったのではないかという思いでいっぱいです」と語ると同時に、「だからこそ、継続的に何回も来て、活動をする必要があると思います。この出来事を忘れないためにも」と綴った。また、7団に参加した学生Kは「将来、消防の職に就きたいと考えています。実際に被災地に来てみて、あらためて人に安心を与えられる職業に就きたいと思いました」と述べた。

石巻市立雄勝小学校教諭の徳水教諭は、2011みやぎ教育のつどいプレ企画「どうする被災校教育の課題と学校統廃合について考える」³⁾の中で、従来の教育や学校についての諸価値観を、「子どもは10年後の石巻復興の主体となるべき、“地域の宝”であるという児童観」へ、「地域を愛し、地域を復興する社会参加の学力」へ、「“地域の復興なくして学校の再生はない、学校の再生なくして地域の復興はない”(中略)地域復興の主体を育成すべき学校経営観」へ転換すべきだと提唱している。また、震災発生後、このときの体験を残そうとする活動が学会・研究会での報告、書籍化等で始まっており、体育・スポーツの実践も報告がされはじめている。地域をみつめ、地域に根差すスポーツ活動の実践が地域をつくり被災地再生への架け橋になることを学生たちは理解し始めている。

7. これからの課題

復興支援活動の目的は当然、被災地に向けられるものである。その活動はただ被災地に向かい汗を流し、物資を届ければよいというものではない。「大地震、大津波が持ち去ったものとは何か?」「生き残った人たちが背負っているもの、受けとめているものとは何か?」

「今、私たちにできることとこれから私たちにできることは何か？」を問い続ける土台をつくるのが、長い年月を要する復興活動を見据えた取り組みになると考える（学生ボランティア募集から帰着後のふりかえりまでの活動の一連の流れは図4にまとめた）。この一連の活動を通じて「被災地理解」の機会を3度設けている。直前説明会では「社会を自分たち（の生活や経験）とはいったん切り離して捉える〈俯瞰する視点〉」⁴⁾を得るためのものである。この震災で何が起こったのか、地震のメカニズム、被害状況、時間的経過と被災地の様子、また、本学学生ボランティアの復興支援活動の取り組みを客観視することで、現地で自分たちが向き合うであろう現実を確認する。

次に、復興支援活動では直接的に現地での復興活動を支援し、また、被害状況の確認や復興状況のようすを確認する中で、「日々の生活を営む〈当事者の視点〉」⁵⁾を得ようとするものである。現地での復興支援活動では、被災地に身を置き、被災地での暮らしを体験し、被災地の方々との交流、対話、語りの中で、今、目の前に広がっている現実に直接的にふれる。そして、毎日活動を終えるごとに丁寧なふりかえり活動を行い、感受と省察を繰り返す中で「俯瞰していた視点（客観的問題）」が直接的に広がり関わる被災地を通して他人事から自分事へと転換していく。

帰着後の全体のふりかえりでは「〈自分の位置を確かめる視点〉」⁶⁾から、自分の位置を確かめ、「〈いま・ここ〉の自分の生活とその社会的文脈をなんとか客観的にとらえ直そう」とする試みである。この一連の経験を通じて学生ボランティアは「自分が一人の生活する主体として社会というものをどのように感じ、どのように意味づけようとしているか」ということが基本となり、活動に携わった一人ひとりが生活する当事者として、「震災」というものをどのように考えようとしているかを捉える機会を設定している。

震災から8か月が経過し、時間の経過とともに被災地も「目に見える変化」「目見えにくい変化」が開始し、その落差も大きくなりつつある。学生Jは「道路は片付いており、人の力ってすごいと思いました」と再生に向かっていく人の力を綴った。その一方で学生Kは「町は修繕されていくが、仕事がなくなり、（そんな状況の下で）毎日を過ごさざるを得ない方たちは今後どのように生活をしていくのだろうか？と思った」と現地の変化を率直に捉えている。学生Lは「一番に感じたことは、誰もが思うことで、テレビでみると現地に行ってみるとでは全く感じるものが違うということ。女川町の被災状況をみて衝撃を受けたのと同時に、地震から半年以上が経って立ち直っているかのようにみられる被災地に住む人たちの心の内を聞いてみ

たいと強く思います」と目に見える変化と内情を感じ取っている。

被害の甚大さから復興にはたくさんの時間を要することは明白である。直接的に現地に入り復興支援活動を通じて得ることのできた「部分的」体験は、学生ボランティアに「ボランティアとは何か」や「復興と自分の未来とを重ね、教員となったときに何ができるのか」等を考える貴重な機会となっていると考えられる。しかし、「部分的」体験の範囲に留まるのでは、全体を捉えることはできない。この震災によって引き起こされている問題、転じて今、我々の国が抱えている問題、社会構造を見抜くためには、全体を捉えなおすための新たな活動が必要となってくるのではないだろうか。

学生が復興支援活動を通じて得た「部分的」体験のその先には仮設住宅にみられる住民自治の問題、まちづくりや経済再生を見据えた復興基本計画の在り方、復興計画に伴う復興増税の問題、原発再開をめぐる問題、自校ではない間借りをしての学校再開や仮設学校での借りる・貸しているといった構造から生じ始めている問題、被災校の状況を逆にとった統廃合の問題、公園・スポーツ施設の激減による運動機会の減少問題、心的ストレスの発症等の問題が内包されている。

そうした課題を抱えながら、本学では復興支援活動から帰着後、「自らの体験を他者に語り伝える」といった内外への発信活動を少しずつ始めている。復興支援活動に携わった学生ボランティアによる基礎ゼミナールでの報告、小学校の総合学習の時間にゲスト講師として自分の体験を語る機会、これから復興支援活動を展開する予定の大学に赴き自分たちの経験を伝える報告会活動、日体フェスティバル（学園祭）や本学の第50回体育研究実演発表会での復興支援ブース設置などである。

これらの取り組みでは、活動の趣旨に応じて①これまでの復興支援活動の軌跡をたどり、どんな取り組みをしてきたのかを制作展示物で表す（写真5）、②来場者へ学生ボランティア（実際に活動をした者、これから活動する予定の者を含む）が被災地のようす（移り変わり）や復興活動の体験を語り伝える（写真6・7）、③復興支援活動を通じてつながりをもっている現地活動先への応援フラッグづくり、募金活動やTシャツ販売などを行った。

「他者に語り伝えること」は内在した自分自身の経験を一度取り出し、出来事を内省し、捉え直し、普遍化する行為である。それに加えて被災地から戻った後、前述したような今回の震災をめぐって生じている諸問題について学習する機会を設けることが、東日本大震災という未曾有の大災害の本質の理解を深め、自分たちは今どこに位置し、何に向き合わなければいけない



写真5 復興支援活動の様子をまとめたパネル



写真6 復興支援ブース (日体フェスティバル) での様子



写真7 第50回体育研究実演発表会での様子

のかを広く深く捉え直すことにつながると考える。また、体育・スポーツを専攻する本学学生が、復興支援活動を通じ、被災地の状況を踏まえながら、その地でスポーツがどのように展開され(されず)、日常生活へどう影響を及ぼすのか、再生へどう貢献していくのかを自身の経験から読み取り、普遍的な概念、法則を見

つけ出し、それらを再び次の復興支援活動の中に落とし込んでいくが必要となってくる。むろん、学生たちの活動は「部分的」なものにすぎない。ただ、自らの活動を他者に発信する活動を通じて学生たちは一度内在化した自分たちの活動を俯瞰する機会を得ている。それは直前説明会で行った「俯瞰」よりも高次の活動であり、こうした活動は自分自身の経験と震災をめぐる社会構造問題を結びつけるきっかけになるのではないだろうか。

また、朝日新聞の書評では、「一個のボールか1冊の本か」が取り上げられた。震災が発生して10か月が経とうとしている現在でも人々の会話の中には「もう一度、プールに通いたい」「思い切り運動したい」と運動やスポーツに対する願いが込められていた。スポーツは遊びや娯楽の範囲を超え、文化的な活動としての意義を見出し、存在していると言えるのではないだろうか。

その一方で石巻市内にある33の社会体育施設の活動状況に目をむけると、開館・開場・開園している施設が6施設に留まり、何らかの理由で活動できていない施設(閉鎖7施設、休館・休場・休園17施設、一部開館・開場・開園3施設)が27施設にのぼる。市内の公園をはじめとする公的スペースは仮設住宅に充てられ、また、学校のグラウンドには沿岸部で甚大な被害を受けた学校の仮設校舎が設置されている。人々の願いとは異なる現実が始まっており、この課題にどう応えていくかは急務であろう。

被災地は震災から1年をむかえようとしている。現地は時間の経過とともにこれから支援のニーズもますます変化するであろう。復興支援活動は被災地の方々に向けられたものだけとは言えない。その活動に携わる私たちにも得るものあることをこの1年の活動や学生のから読み取ることができる。共感力と想像力をもった継続的支援のための検討が今後ますます必要とされる。

最後に、この度の大震災で犠牲になられたみなさまのご冥福を心からお祈り申し上げます。また、被災されたみなさまに心からお見舞い申し上げます。

一日も早い被災地の復興を願うとともに、体育・スポーツの専門大学として何ができるのかを捉え、継続的な復興活動を実践していきたいと考える。

謝辞 本研究を進めるにあたり、関係諸機関の方々には寛大なご理解と積極的なご協力をいただいた。また、本学の復興支援活動をまとめるにあたっては、宮城県復興支援活動に参加した学生ボランティアのみなさんにも研究の趣旨をご理解いただき、アンケートへの回答、インタビュー等、貴重な活動記録・コメント

を得るに至った。この研究での検証結果は、今後の復興支援活動につなげていきたいと考える。

ご協力いただいた関係諸氏に、心から感謝の念を申し添えたい。

8. 引用・参考文献

- 1) 6枚の壁新聞, 石巻日日新聞・東日本大震災後7日間の記録, 角川SSC新書
- 2) 河北新報特別縮刷版, 3.11 東日本大震災 1か月の記録, 河北新報社編, 2011.06
- 3) 『2011 みやぎ教育のつどいプレ企画 どうする被災校教育の課題と学校統廃合について考える 資料』, 徳水博志, 2011.10
- 4) 『ジメル・つながりの哲学』, 菅野仁, 2009.2.10, NHK ブックス p. 41
- 5) 同上
- 6) 同上 p. 427
- 7) 朝日新聞「一個のボールか1冊の本か」, 2011.5.30
- 8) 3.11 あの日のこと, あの日あらのこと, みやぎ教育

文化研究センター, 日本臨床教育学会震災調査チーム, (株)かもがわ出版

- 9) 保健室 8月号, 全国養護教諭サークル協議会・機関紙編集委員会, 2011.08.01
- 10) 6枚の壁新聞, 石巻日日新聞・東日本大震災後7日間の記録, 角川SSC新書
- 11) 体育科教育, 東日本大震災と学校保健, 2011.08, 大修館書店
- 12) 環状島 = トラウマの地政学, 宮地尚子, 2011.1.20, (株)みすず書房
- 13) つなみ 被災地のこども 80人の作文集 8月臨時増刊号, 2011.8.1, 文芸春秋
- 14) 月刊切抜き体育・スポーツ5月号, 2011.5.25, (株)アイオーエム

〈連絡先〉

著者名: 亀山有希

住 所: 東京都世田谷区深沢 7-1-1

所 属: 日本体育大学女子短期大学部体育科Ⅲ専門1

E-mail アドレス: kameyama@nittai.ac.jp